

受領No.1517

## 未来創造の担い手としての市民の再定位を目指す ビジョニング手法の試み:地産地消エネルギーを例に

代表研究者 大塚 彩美 東京家政大学 家政学部環境教育学科 特任講師  
共同研究者 鳴海 大典 横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授  
吉原 直樹 特定非営利活動法人社会理論・動態研究所  
理事・研究員 東北大学名誉教授



### Redefining citizens as an accountable stakeholder for future creation through visioning

Representative Ayami Otsuka, Department of Environmental Education, Faculty of Home Economics, Tokyo Kasei University, Specially appointed lecturer  
Collaborator Daisuke Narumi, Graduate School of Environment and Information Sciences Yokohama National University, Professor  
Naoki Yoshihara, Institute of Social Theory and Dynamics, a board member and a research fellow, Professor Emeritus of Tohoku University

### 研究概要

昨今の気候危機のただ中において持続可能社会へ向けた転換・変革、サステナビリティ・トランジションがまさに喫緊の課題となっている。その中核をなすのがエネルギー転換であり、再生可能エネルギーの普及促進を今後さらに加速させる必要がある。自律分散型の地産地消エネルギーの導入は、少子高齢化と人口減少が深刻な地方都市や農村地域活性化の起爆剤とも考えられている。こうした地域ベースの取り組みには市民側からの主体的な参画が欠かせないが、従来の日本のエネルギー政策において市民は主要なステイクホルダーと位置付けられておらず、市民が真にエネルギーを軸とした地域創造に参画するための素地がほとんどない。本研究では未来創造の担い手としてアカウンタブルな市民としての再定位を目指し、そのための手法として未来を展望し自身の生活価値観と、展望する未来創造のために必要な視野と行動を培うビジョニングワークショップの可能性を検討する。まず地産地消エネルギーの受容意向に関する量的調査を行い、ワークショップの設計に生かす。この手法の有効性が検証できれば、再生可能エネルギー導入促進および地方活性化への直接的な貢献のみならず、未来創造への市民参画の手法として将来的な水平展開が期待される。